



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社RKB毎日ホールディングス 上場取引所 福
コード番号 9407 URL <https://rkb.jp/holdings/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 泉
問合せ先責任者（役職名） 取締役経理局長（氏名） 市川 健治 TEL 092-852-6624
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,779	△0.7	219	△42.1	332	△31.3	183	△29.3
2024年3月期中間期	10,860	3.4	379	143.2	483	83.4	259	91.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △483百万円(—%) 2024年3月期中間期 1,288百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	83.61	—
2024年3月期中間期	118.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,236	39,620	73.5
2024年3月期	54,363	40,279	71.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 38,379百万円 2024年3月期 39,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.5	800	△37.7	965	△33.7	480	△33.1	218.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,240,000株	2024年3月期	2,240,000株
2025年3月期中間期	47,966株	2024年3月期	47,933株
2025年3月期中間期	2,192,059株	2024年3月期中間期	2,192,067株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 参考情報	11

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などにより内需を中心にゆるやかな回復基調となりました。しかしながら、グローバルな地政学リスク、金融市場の変動や物価上昇が進んでおり、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

そのような状況の中、システム関連事業はDX・IT化が引き続き活発であることなどから堅調に推移したものの、主力事業である放送事業はテレビのタイム収入の落ち込み等により減少しました。その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高107億79百万円(前年同期比0.7%減)となり、営業利益は2億19百万円(前年同期比42.1%減)、経常利益は3億32百万円(前年同期比31.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億83百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①放送事業

放送事業は、収入65億7百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失69百万円(前年同期は営業損失5百万円)となりました。

テレビ部門は、収入60億42百万円(前年同期比1.8%減)となりました。主力商品であるスポット収入は情報通信及び人材サービス等の出稿は前年同期を下回りましたが、食品、アルコール飲料及び自動車等が好調で0.7%増となりました。一方、タイム収入はイベント等の制作収入が減少したこと及び自社制作番組が終了した影響で5.9%減となりました。

ラジオ部門は、収入4億64百万円(前年同期比2.5%増)となりました。スポット収入は弁護士法人等からの出稿が減少し17.8%減となりました。一方、タイム収入は週末の番組を改編したことにより9.3%増となり、制作収入もイベントの増加で9.0%増となりました。

②システム関連事業

システム関連事業は、収入33億59百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益2億78百万円(前年同期比19.1%増)となりました。医療機関へのシステム導入支援、小売チェーン店へのIT機器・ソフトウェア販売及び情報システムサポートなどが堅調であったことから増収増益となりました。

③不動産事業

不動産事業は、収入5億9百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益4億96百万円(前年同期比3.9%減)となりました。賃貸不動産の建替え等で賃貸収入が減少したことなどにより減収減益となりました。

④その他事業

その他事業は、収入4億2百万円(前年同期比27.4%減)、営業損失86百万円(前年同期は営業利益32百万円)となりました。催事部門では「大哺乳類展－わけてつなげて大行進」や「親愛なる友 フィンセント～動くゴッホ展」等を開催しましたが、大型案件の減少及び新規事業としてサーモン陸上養殖において建設関連費用が発生していることなどにより、その他事業全体としても減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、522億36百万円と前連結会計年度末と比べ21億26百万円減少しました。これは主に、回収により受取手形、売掛金及び契約資産が15億35百万円減少したこと及び株価の下落により投資有価証券が9億11百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の総負債は、126億16百万円と前連結会計年度末と比べ14億67百万円減少しました。これは主に、支払等により流動負債のその他に含まれる未払費用が5億91百万円減少したこと及び株価の下落により繰延税金負債が3億17百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、396億20百万円と前連結会計年度末と比べ6億58百万円減少しました。これは主に、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が7億23百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、85億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は9億8百万円(前年同期は11億23百万円の増加)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額14億92百万円及び減価償却費5億56百万円であります。一方、主な減少要因は、仕入債務の減額4億93百万円及び法人税等の支払額3億28百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は20億34百万円(前年同期は7億96百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10億67百万円及び定期預金の純増額5億49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4億75百万円(前年同期は3億26百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億63百万円及びリース債務の返済による支出2億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,225	11,174
受取手形、売掛金及び契約資産	4,696	3,160
有価証券	-	100
棚卸資産	163	467
その他	2,163	2,234
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	19,246	17,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,065	4,953
機械装置及び運搬具(純額)	836	745
土地	13,841	13,841
建設仮勘定	1,368	2,296
その他(純額)	1,861	1,848
有形固定資産合計	22,974	23,684
無形固定資産	335	487
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	8,592
その他	2,309	2,336
貸倒引当金	△7	△1
投資その他の資産合計	11,807	10,927
固定資産合計	35,117	35,100
資産合計	54,363	52,236
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	424	501
短期借入金	800	700
未払法人税等	341	175
その他	3,657	2,959
流動負債合計	5,222	4,336
固定負債		
退職給付に係る負債	4,476	4,283
その他	4,383	3,996
固定負債合計	8,860	8,279
負債合計	14,083	12,616

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	34,833	34,852
自己株式	△185	△185
株主資本合計	35,213	35,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,871	3,147
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	3,870	3,147
非支配株主持分	1,195	1,241
純資産合計	40,279	39,620
負債純資産合計	54,363	52,236

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,860	10,779
売上原価	7,086	7,087
売上総利益	3,773	3,691
販売費及び一般管理費	3,393	3,471
営業利益	379	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	92
その他	24	23
営業外収益合計	108	116
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	5	2
営業外費用合計	5	4
経常利益	483	332
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前中間純利益	481	332
法人税等	174	92
中間純利益	306	240
非支配株主に帰属する中間純利益	47	56
親会社株主に帰属する中間純利益	259	183

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	306	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	967	△723
退職給付に係る調整額	14	△0
その他の包括利益合計	982	△723
中間包括利益	1,288	△483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,241	△539
非支配株主に係る中間包括利益	47	56

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	481	332
減価償却費	557	556
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△194
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	47	50
受取利息及び受取配当金	△84	△93
支払利息	0	1
固定資産除売却損益(△は益)	2	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,447	1,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△546	△304
仕入債務の増減額(△は減少)	△338	△493
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36	9
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	△32
その他の資産の増減額(△は増加)	△316	△87
その他の負債の増減額(△は減少)	△37	△92
小計	1,099	1,145
利息及び配当金の受取額	84	93
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59	△328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△100	△549
有価証券の取得による支出	-	△100
有形固定資産の取得による支出	△569	△1,067
有形固定資産の売却による収入	69	-
投資有価証券の取得による支出	△101	△129
投資有価証券の売却による収入	16	-
無形固定資産の取得による支出	△111	△193
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△100
配当金の支払額	△164	△163
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
リース債務の返済による支出	△150	△200
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1	△1,601
現金及び現金同等物の期首残高	10,157	10,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,159	8,573

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,155	—	—	—	6,155	—	6,155
ラジオ放送	453	—	—	—	453	—	453
システム関連	—	3,179	—	—	3,179	—	3,179
その他	—	—	—	554	554	—	554
顧客との契約から生じる 収益	6,609	3,179	—	554	10,343	—	10,343
その他の収益	—	—	516	—	516	—	516
外部顧客への売上高	6,609	3,179	516	554	10,860	—	10,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	49	453	588	1,134	△1,134	—
計	6,653	3,228	970	1,142	11,995	△1,134	10,860
セグメント利益又は損失(△)	△5	234	516	32	777	△398	379

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△398百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、当社における子会社からの収入58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	6,042	—	—	—	6,042	—	6,042
ラジオ放送	464	—	—	—	464	—	464
システム関連	—	3,359	—	—	3,359	—	3,359
その他	—	—	—	402	402	—	402
顧客との契約から生じる 収益	6,507	3,359	—	402	10,269	—	10,269
その他の収益	—	—	509	—	509	—	509
外部顧客への売上高	6,507	3,359	509	402	10,779	—	10,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	48	418	574	1,078	△1,078	—
計	6,543	3,408	927	977	11,857	△1,078	10,779
セグメント利益又は損失(△)	△69	278	496	△86	618	△399	219

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去0百万円、当社における子会社からの収入63百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用462百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 参考情報

RKB毎日放送株式会社 売上高の内訳

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	比率(%)
テレビ収入	6,190	87.8	6,063	89.6	△127	△2.1
ラジオ収入	462	6.6	480	7.1	17	3.9
その他の収入	396	5.6	226	3.3	△169	△42.8
合計	7,049	100.0	6,770	100.0	△278	△4.0